

奈良県の地震

【奈良県の地震活動図】

震央分布図と断面図

【奈良県地震概況】

【奈良県で震度 1 以上を観測した地震の一覧】

【奈良県で震度 1 以上を観測した地震の震度分布図】

【地震一口メモ】

南海トラフ地震臨時情報について

「奈良県の地震」は、奈良地方気象台における地震調査の一環として県内の地震活動状況を的確に把握し、きめ細かい防災対策に資するため 1989 年 1 月より月 1 回発行しています。「奈良県の地震」は、上記の項目で構成し、適宜地震解説資料や用語解説等を掲載します。

※本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成している。また、2016 年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、2022 年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（よしが浦温泉、飯田小学校）、EarthScope Consortium の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。

※震度データは、気象庁の震度計の観測データに併せて地方公共団体、及び国立研究開発法人防災科学技術研究所から提供されたものを掲載しています。

※この資料の震源要素及び震度データは、再調査されたあと修正されることがあります。

奈良地方気象台
2025 年 8 月

本誌の過去分は奈良地方気象台ホームページでご覧いただけます。

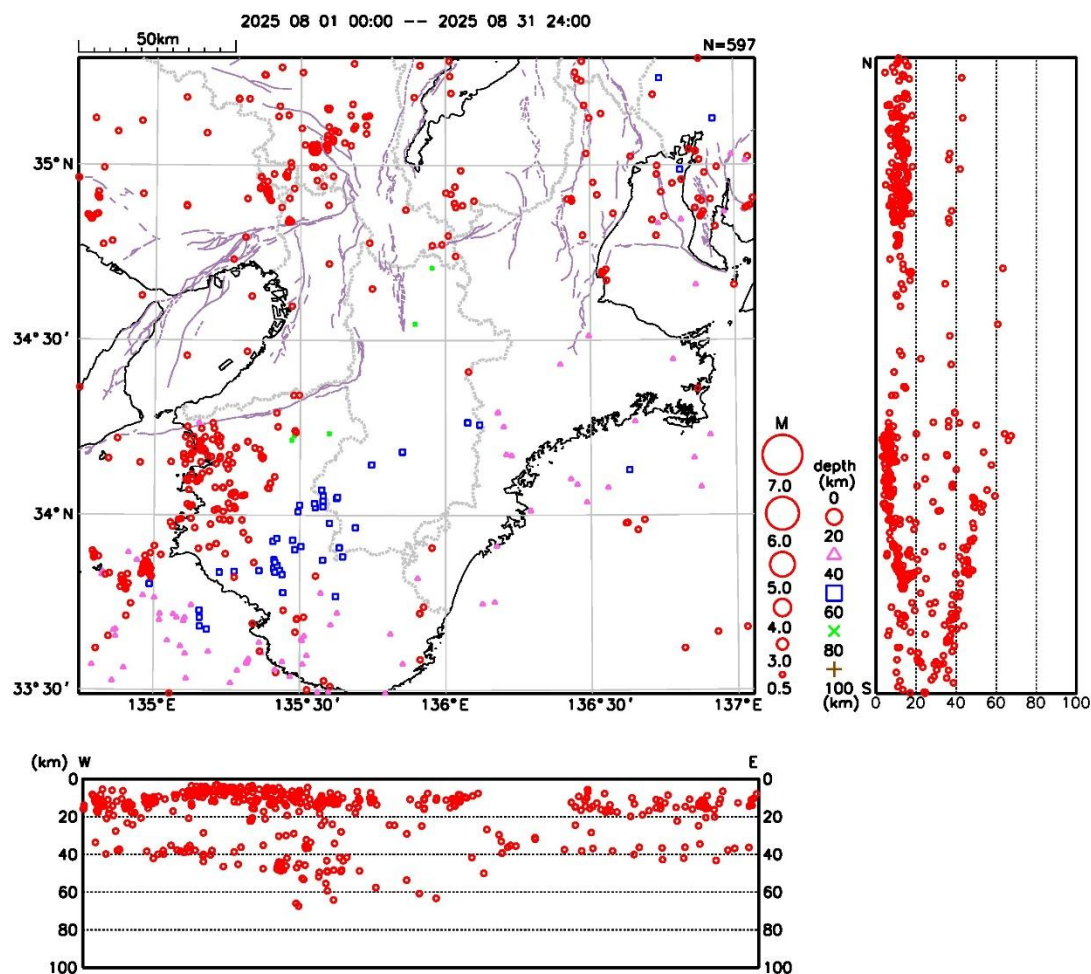
URL : <https://www.data.jma.go.jp/nara/jisin/jisin.html>



【奈良県の地震活動図】

震央分布図と断面図

震央分布図（左上）は、地震が発生した場所を地図上に表し、記号の大きさと地震の規模（マグニチュード、Mとも表記）と記号の種類で震源の深さを表しています。また、紫色の線は地震調査研究推進本部による主要活断層帯を表しています。南北方向の断面図（右上）と、東西方向の断面図（左下）で地震の垂直分布を表し、これらにより地震の発生状況と規模が把握しやすくなります。



【奈良県地震概況】

25日01時44分 福井県嶺北の地震（深さ10km、M4.4；震央分布図地図範囲外）により、奈良県内では斑鳩町、三宅町、広陵町、宇陀市で震度1を観測しました。

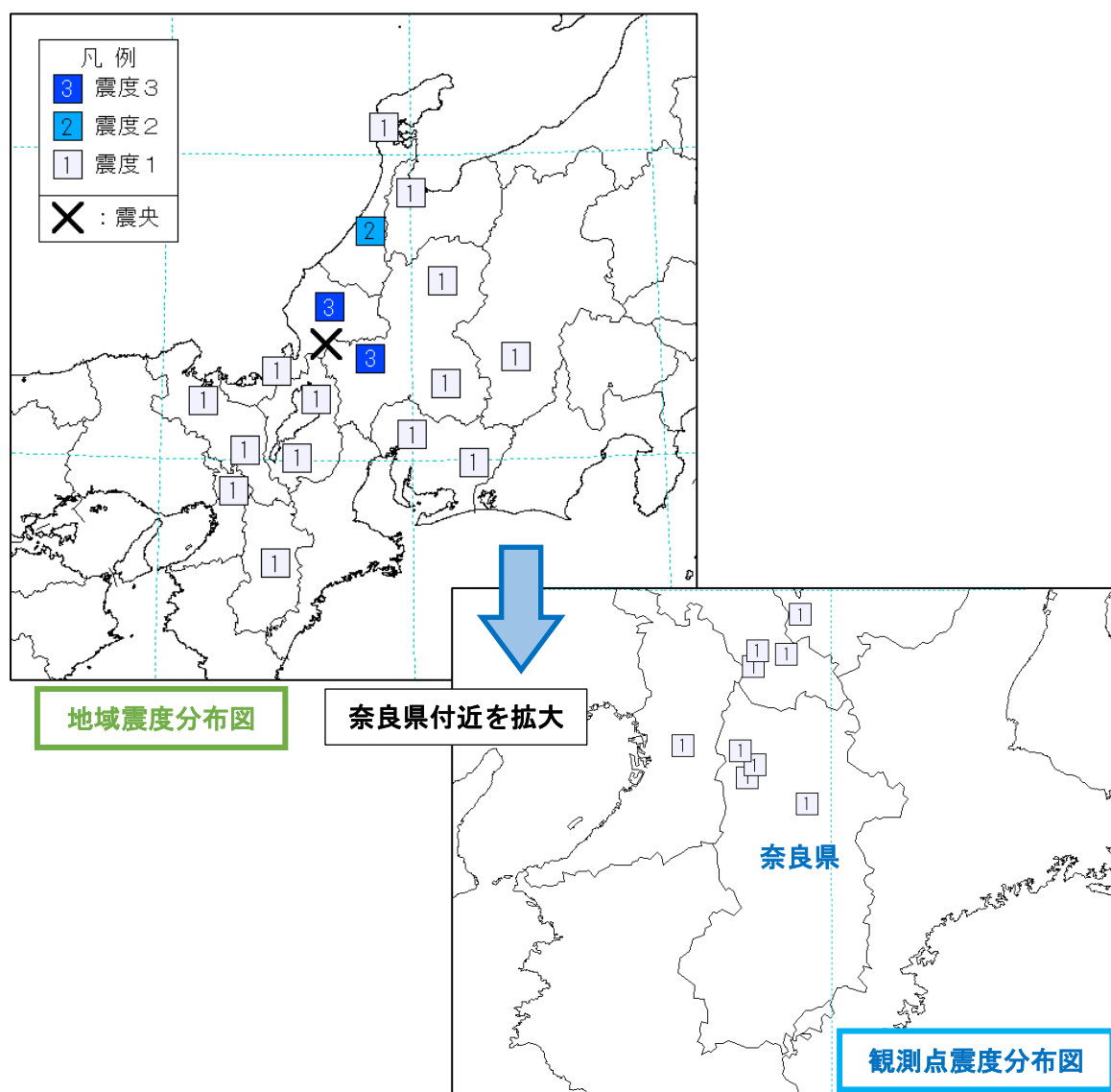
【奈良県で震度 1 以上を観測した地震の一覧】

震源時(年月日時分)	震央地名	北緯	東経	深さ(km)	M
各地の震度（奈良県内のみ記載）					
2025 年 08 月 25 日 01 時 44 分	福井県嶺北	35° 45.5' N	136° 18.5' E	10km	M4.4
震度 1 : 斑鳩町法隆寺西*, 三宅町伴堂*, 広陵町南郷*, 宇陀市大宇陀迫間*					

* 印は地方公共団体等の震度観測点です

【奈良県で震度 1 以上を観測した地震の震度分布】

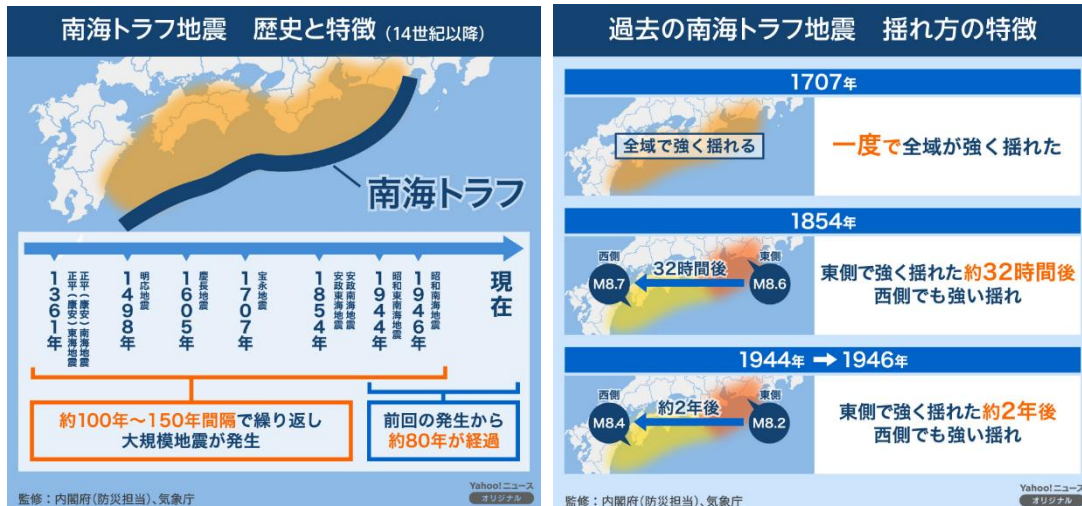
2025 年 08 月 25 日 01 時 44 分	福井県嶺北	35° 45.5' N	136° 18.5' E	10km	M4.4
----------------------------	-------	-------------	--------------	------	------



【地震一口メモ】

南海トラフ地震臨時情報について

南海トラフ地震とは、駿河湾から日向灘沖までのプレート境界を震源とする大規模地震で、概ね 100～150 年間隔で発生しています。過去には想定震源域のほぼ全域で同時に地震が発生したことがあるほか、東側半分の領域で大規模地震が発生し、時間差をもって残り半分の領域で大規模地震が発生した事例もあります。前回の地震発生(1946年)から約 80 年が経過し、次の地震発生の切迫性が指摘されています(図 1、図 2)。



※Yahoo!ニュース制作図解・商用利用不可・図解を分割編集しての使用はできません。

図 1 南海トラフ地震の歴史と特徴 (14 世紀以降) 図 2 過去の南海トラフ地震 揺れ方の特徴

南海トラフ地震は、現在の科学的知見からは、地震予知(確度の高い地震《発生時期・発生場所・規模》の予測)を行うことは難しいとされています。一方で、南海トラフ沿いの地域で発生した現象に応じて、地震発生の可能性が平常時より相対的に高まっていると言うことは可能であるため、南海トラフ地震臨時情報を発表し、平常と異なった現象が発生したことをお知らせします。

南海トラフ地震臨時情報は、次の地震発生を予測(予知)する情報ではなく、大規模地震が発生する可能性が平常時と比べて相対的に高くなっていることを伝える情報です。

南海トラフ地震の想定震源域周辺で通常と異なる現象を観測した場合、気象庁は、南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(以下、「評価検討会」と記述)を開催して調査を行い、調査結果に基づいて、情報名の後に「キーワード」を付記して「南海トラフ地震臨時情報(調査中)」等の形で南海トラフ地震臨時情報を発表します(表)。

表 「キーワード」の種類

キーワード	各キーワードを付記する場合
調査中	評価検討会を開催し、調査を開始する場合等
巨大地震警戒	想定震源域内のプレート境界において、Mw8.0 以上※の地震が発生したと評価した場合
巨大地震注意	巨大地震警戒に該当しない場合で、想定震源域内およびその海溝軸外側 50km 程度までの範囲で Mw7.0 以上※の地震が発生したと評価した場合と、想定震源域内のプレート境界面において、通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合
調査終了	巨大地震警戒、巨大地震注意のいずれにも当てはまらない場合

南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に、防災対応をとるべきエリアは、南海トラフ地震防災対策推進地域にある市町村（最大クラスの地震により津波高3m以上、震度6弱以上が想定される地域）です（図3）。奈良県内の市町村は全て推進地域に指定されています。

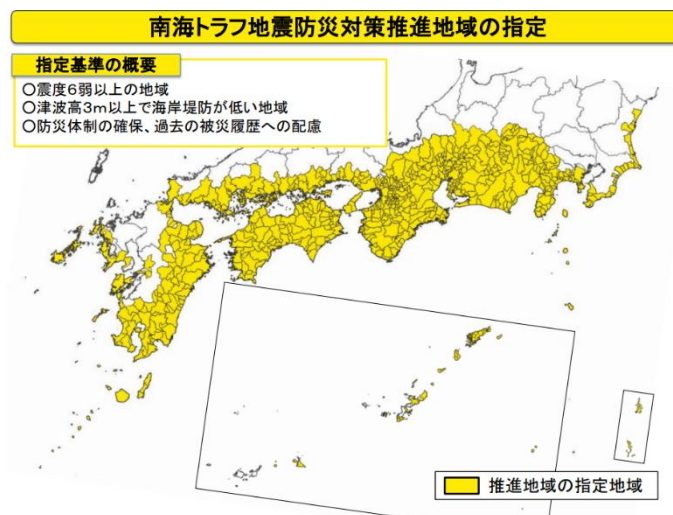


図3 南海トラフ地震防災対策推進地域の指定

内閣府防災情報のページ 南海トラフ地震防災対策

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/nankaitrough_chizu.pdf

防災対応を呼びかける期間は、巨大地震警戒対応は1週間を基本とし、その後、巨大地震注意の防災対応を1週間継続します。巨大地震注意対応は1週間を基本としますが、ゆっくりすべりの場合はすべりの変化が収まってから変化していた期間と概ね同程度の期間までです（図4）。

なお防災対応を呼びかける期間の長さ（1週間）は、人々が対応を続けられる限度等を考慮して決めた期間の長さです。1週間が経過したら、地震の可能性がなくなるわけではありません。

大規模地震の多くは突発的に起こるので、日頃からの備えが重要です。防災対応の呼びかけは国や自治体が行います。

語句の説明

マグニチュード（M）

地震波形の全振幅から求められるマグニチュードで、地震発生直後に迅速に計算することが可能であるが、巨大地震の規模は正しく決められない。

※モーメントマグニチュード（Mw）

計算に使用するデータは地震波形全体。断層のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ）をもとにして計算したマグニチュードで、地震発生直後に迅速に計算することが困難。巨大地震に対してもその規模を正しく表せる特徴がある。



※1…南海トラフの想定震源域またはその周辺でM6.8以上の地震が発生または南海トラフの想定震源域のプレート境界面と通常とは異なるゆっくすべりが発生した可能性がある場合。
※2…通常とは異なるゆっくすべりが観測された場合は、すべりの変化が収まってから変化していた期間とおおむね同程度の期間が経過したときまで

図4 防災対応の例
マンガで解説！南海トラフ地震その日が来たら・・・
(内閣府・消防庁・気象庁作成：令和7年)